

(公社)埼玉建発第279号  
平成25年9月17日

支 部 長 様

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会  
会 長 三 輪 昭 彦  
情 報 提 供 委 員 会  
委 員 長 飯 田 成 寿  
( 公 印 省 略 )

### 「埼玉県産業労働部企業立地課による産業用地情報の募集川に関するお知らせ と貴支部会員への周知のお願い」

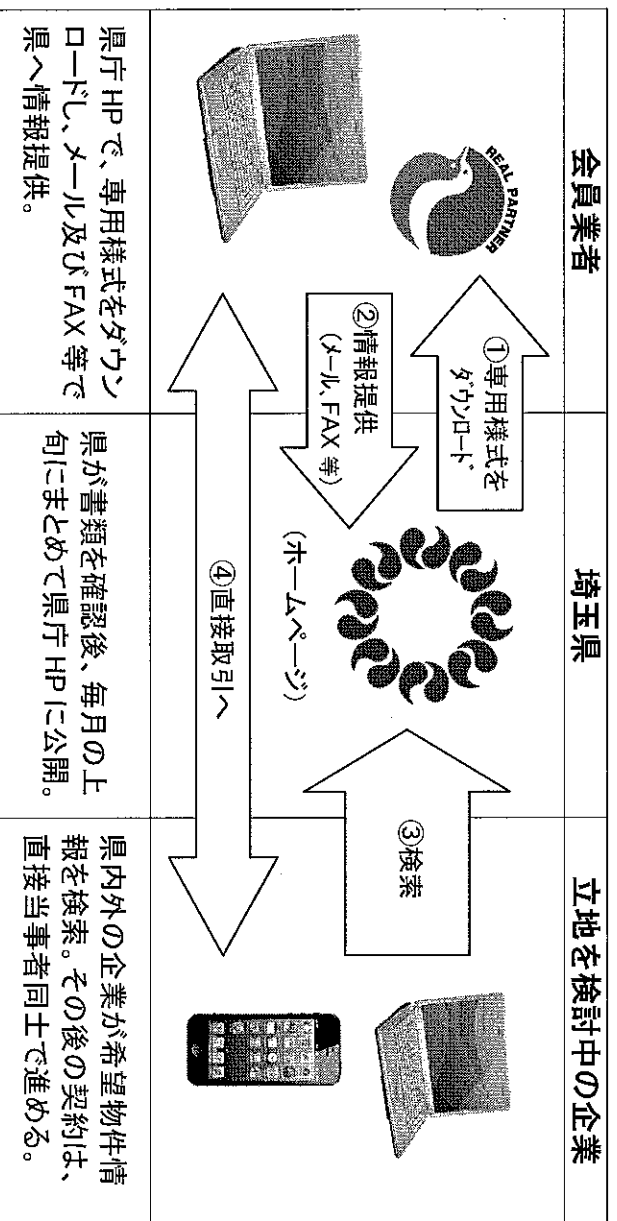
平素は本協会務運営に際し、ご尽力を賜り誠にありがとうございます。

さて、埼玉県（産業労働部企業立地課）では、埼玉県内への企業誘致活動の一環として、県内への立地を検討している企業等に対して充実した情報提供を行うため、平成25年9月より埼玉県庁のホームページ上で、民間取引物件情報を公開することとなりました。

本ページへの情報提供は、土地所有者または土地所有者の委任を受けた宅建業者であれば自由に可能となっていることから、本協会員にとっても大きなビジネスチャンスにつながるものだと考えております。また、本件につきましても、埼玉県より本会に対して、別紙のとおり情報提供に関する要請がございました。これを受け、本会としても、県内産業の活性化と会員の利益向上を図る重要な機会と位置付け、全面的に県事業に協力し、周知を図っていきたく考えております。

つきましては、貴支部におかれましても、会合や広報、ホームページなど様々な機会を通じて、本件に関する周知を図っていただきたくお願い申し上げます。

**参 考 情報提供のイメージ**（詳しくは、別紙資料または県庁ホームページ参照）

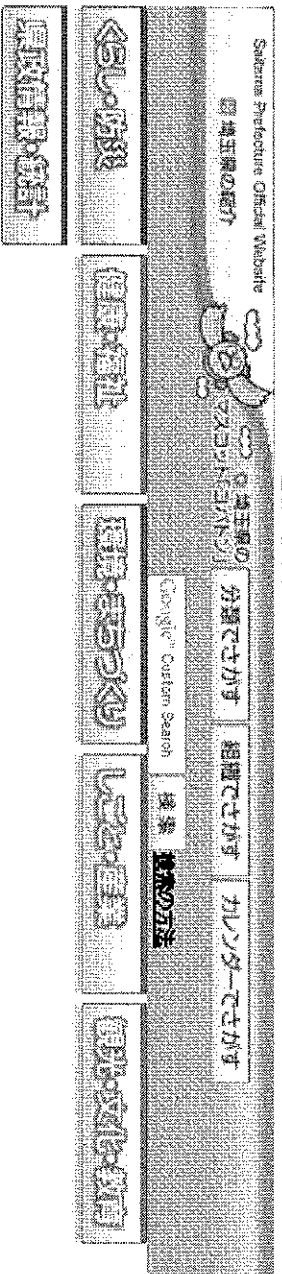


(担当：企画政策課 丹下)



「彩の国」さいたま 最初の方へ サイトマップ 携帯サイト 観光ページ  
English 中文 日本語 Portuguese español 音声案内上げ 観光客の案内  
みどり・川 再生資源 観光はこちら

文字の大きさ 拡大 標準 縮小  
白 黒 青



トップページ > 組織ですが > 企業立地課 > 産業用地情報

### >> 産業用地情報

印刷用ページを表示する 掲載日:2013年9月4日更新

空き工場など民間取引物件や、産業団地の新規分譲物件の情報を紹介しています。

## 県庁ホームページ 新設箇所

民間取引物件の情報 分譲中、事業中の産業団地

工場適地図(平成25年版)

#### 民間取引物件の情報

県内の空き工場や倉庫、工場跡地など、民間で取引している物件の情報です。「利用上の注意事項」の内容をご了承の上、ご利用ください。



(準備中)

#### 利用上の注意事項

- ・ 公開情報は原則毎月月上旬に更新します。
- ・ 公開情報の詳細は、問い合わせ先までお願いいたします。
- ・ 同一物件について複数の情報があります。また、既に他社と商談中である可能性があります。
- ・ 具体的な取引は、買主(借主)と売主(貸主)の二者、もしくは仲介者を介した三者で行ってください。
- ・ 掲載の物件について、県が推奨したり、取引の仲介を行うものではありません。取引により生じたトラブルについて県は一切の責任を負いません。
- ・ 開発許可や建築確認等、法令で定められた手続きを確認して立地を進めてください。

#### 物件情報の登録(売主・貸主、宅建業者等の皆様へ)

県は、HPに掲載する産業用の物件の情報を募集しています。詳しくは産業用地情報提供のお願いをご覧ください。

なお、このページを通じた情報提供は、立地を検討する企業のためのもので、したがって、仲介業者等に対して、県は原則この情報以上の内容は提供いたしません。

このページでの公開を望まない物件の情報も歓迎しています。

このページの先頭に戻る

分譲中、事業中の産業団地

トップページ > 組織ですがすがす > 企業立地課 > 産業用地情報 提供のお願い

## 産業用地情報 提供のお願い

通常ページへ戻る 掲載日：2013年9月4日更新

### 産業用地の売主(貸主)・宅建業者等の皆様へ

埼玉県では、土地所有者や宅建業者等が保有する産業用地情報を、県内への立地を検討している企業に提供するため、用地情報を募集しています。

提供いただいた情報のうち、公開できるものは、埼玉県企業立地課ホームページ(以下、県HP)で公開します。用地取得を希望する企業と皆様をつなぐ懸け橋となれば幸いです。

公開する情報や物件について県は推奨するものではありません。また、県は取引の仲介を行いません。取引によって生じたトラブルについて一切の責任を負いません。

### 県への物件情報提供

#### 1 物件の要件

埼玉県内の土地で、下記(1)と(2)の2つの要件を満たすものです。

##### (1) 用途地域等の要件

下記A～Dのいずれかに該当するもの

- A. 工業専用地域
- B. 工業地域
- C. 準工業地域
- D. 市街化調整区域(下記aとbいずれかのものに限る)

a. 都市計画法34条12号に基づく用途の指定(製造もしくは流通、もしくは両方)が既にされているも

の

b. 各種法令に適合した既存建築物が製造や流通施設として使用されていたもの

##### (2) 面積の要件

土地の面積が1,000平方メートル以上のもの

#### 2 情報提供者の資格

下記(1)と(2)のいずれかです。

##### (1) 公開しようとする物件の所有者

(既に宅地建物取引業者に仲介を依頼している場合は、当該業者の了解を得て情報提供してください)

##### (2) (1)の所有者に依頼された宅地建物取引業者

#### 3 県への情報提供の方法

(1) 県HPで公開を希望する場合 → 下記AとBの両方を提供してください

(2) 県HPで公開を希望しない場合 → 下記Bのみ提供してください

#### A 物件情報登録 記入欄(埼玉県HP公開用)に記入したもの

→ 電子メール送信 (a3900-02@pref.saitama.lg.jp 件名に「【物件情報】」と記入をお願いします)

物件情報登録 記入欄(埼玉県HP公開用) [Excelファイル/39KB] ※原則、記入の通り県HPに公開します

**B 物件概要書等(下記囲み参照)**

→FAX送信、郵送、持参(電子メールでは送信しないでください)

※県HPでは公開しません

物件概要書ひな形 [Wordファイル/52KB] [記入例](#)

※既存の物件概要書で下記の必須事項が記載されているものがあればそちらをお使いください

**物件概要書の必須事項**

- ◎所在地(要地番)
- ◎土地の面積(単位:平方メートル)
- ◎用途地域(市街化調整区域の場合、開発の根拠)
- ◎電力
- ◎ガス
- ◎上水道(井戸があれば記載してください)
- ◎下水道
- ◎取引形態(売却・リース)
- ◎情報提供元の社名(担当者)、所在地、電話

**物件概要書の添付資料**

- ◎物件の所在地を示す地図

**提供いただいた情報の取り扱い**

- ・ 県HP公開用に送信いただいた物件情報の内容は、毎月上旬に県HPを更新して公開します。
- ・ 公開情報は、公開開始の12か月後に自動的に抹消します。
- ・ 問い合わせに応じて、県が物件概要書を立地検討中の企業に提供します。
- ・ 物件概要書を情報提供元の許諾なしに他の宅地建物取引業者等に提供しません。

**その他の注意事項**

- ・ 買主(借主)企業もしくは県からの問い合わせに対応してください。
- ・ 内容の変更や、商談成立などで情報抹消の必要が生じた場合、速やかに県に連絡してください。

埼玉県 産業労働部 企業立地課 企業誘致担当(菅野、小川健)

〒330-3901(所在地記入不要)

電話 048-830-3748 FAX 048-830-4815 メール [a3900-02@pref.saitama.lg.jp](mailto:a3900-02@pref.saitama.lg.jp)

[本ページの先頭へ](#)

埼玉県庁 | [プライバシーポリシー](#)・[免責事項](#) | [著作権・リンクについて](#) | [RSS配信について](#)

産業労働部 企業立地課 〒330-3901 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 総務・立地窓口担当 Tel: 048-830-3900 Fax: 048-830-4815 [メールでのお問い合わせはこちら](#)

Copyright © 2019 Saitama Prefecture. All rights reserved.

物件情報登録 記入欄(埼玉県HP公開用)

原則としてこのまま掲載します

提供先:埼玉県産業労働部企業立地課  
a3900-02@pref.saitama.lg.jp

整理番号	市区町村	所在地	用途地域	工業団地	敷地面積 (平方メートル)	延床面積 (平方メートル)	売却 リース	売買総額 (万円)	月賃料 (万円)	情報提供元	備考
記入不要											
記入不要											
記入不要											
記入不要											
記入不要											
記入不要											
記入不要											
記入不要											
記入不要											
記入不要											

## 以下 記入例

	地番の記入は不要	プルダウンで選択	プルダウンで選択	おおよそで可	プルダウンで選択	電話番号必ず記入。できれば担当者名				
記入不要	さいたま市	うらわ区うらわ町	準工業地域	うらわ産業団地	2,000	1,500	リース	150	うらわ不動産(鈴木) 0123-45-6789	レトルト食品工場、2階建、平成8年築、井戸あり
記入不要	秩父市	東西町	市街化調整区域(既存建物)		12,300	7,000	売却	60,000	加藤A太郎 098-765-4321	3階建倉庫、平成10年築
記入不要	飯能市	南北町	工業地域	たかさご工業団地	20,000		両方可	600	たかさご不動産(佐藤) 03-4567-8912	都計法34-12指定(製造)

# 物件概要書

日付 平成25年7月1日

記

入  
例

所在地 (産業団地・交通)	◎さいたま市浦和区〇-〇-〇 埼玉工業団地 圏央道〇〇ICから2km			
	面積	◎ 15,000㎡(4,537坪)		
土地	地目	宅地	現況	工場あり
建物	床面積	5,000㎡(1,512坪)		
	構造	鉄筋コンクリート2階建て		
	用途	食品製造	築年	平成15年8月
法規制	都市計画	市街化調整区域		
	用途地域	◎市街化調整区域/都市計画法34条12号(流通業務)		
	建ぺい率	60%	容積率	200%
	その他	高さ制限10m		
	電力	◎特別高圧	ガス	◎プロパンガス
インフラ	上水道	◎あり(井戸もあり)	下水道	◎浄化処理して河川放流
	道路	南側県道16m幅、東側市道10m幅		
	出入口	南側2か所(6m、8m)		
取引形態	◎売却・リース 両方可			
売買総額・賃料	売3.5億円 賃料400万円/月			
備考				

## 情報提供元

社名(担当者)	◎△△不動産(埼玉太郎)
所在地	◎さいたま市浦和区△-△-△
電話	◎0123-45-△△△△
FAX	0123-45-▽▽▽▽

◎…必須事項